



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	176,922	57.5	4,047	20.4	3,156	56.0	△811	—
27年3月期第3四半期	112,304	0.9	3,361	△18.2	2,024	△31.7	△1,268	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 603百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △903百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△12.92	—
27年3月期第3四半期	△19.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	220,885	58,080	15.6	377.93
27年3月期	204,290	42,006	10.7	208.28

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,516百万円 27年3月期 21,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,817	40.1	7,881	47.5	6,050	59.6	706	△49.2	6.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	75,284,041株	27年3月期	75,284,041株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	246,298株	27年3月期	245,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	75,038,173株	27年3月期3Q	75,039,659株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株主の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,257,270 00	3,257,270 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,757,270 00	3,757,270 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や中東情勢の悪化などの不安定要因があったものの、輸出企業を中心とする企業業績の向上及び雇用情勢の改善が続きました。一方、個人消費につきましては、主に大都市圏において訪日外国人観光客によるインバウンド需要の波及効果がみられましたが、食料品や日用品の値上がりの影響から消費者の生活防衛意識が高まったため、総じて横ばい状態で推移しました。

外食産業におきましては、食材価格や人件費の上昇をはじめ、消費者による利用シーンに応じた節約志向とプレミアム志向の一層の使い分け、中食との競合激化、食の安全・安心への要求の高まりなど予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。そのため業態集約を進めて主要業態のブランド力の強化を図るとともに、業態コンセプトのブラッシュアップ、「お値打ち感」のあるメニュー作りやサービスの一層の向上などに取り組みました。

店舗運営面では、コールセンターを活用して予約獲得の機会損失の縮小を図るとともに、魅力的な宴会プランによる訴求、費用対効果を見極めた販促活動、人材配置の適正化などに努めました。更に、増え続けているインバウンド需要に対応したきめ細やかなサービスと特別メニューの提供も行っております。

コスト面では、円安や天候不順を背景にした食材価格の高騰及び人手不足による人件費の増加などの影響を受けたものの、メニュー面の見直しに基づく使用食材の絞り込み、各種加工製品の内製化の推進、食材仕入れ及び配送の効率化、セントラルキッチンにおける原価管理の高度化、役割分担の明確化などによって原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、レストラン業態中心に出店を行い、当第3四半期連結累計期間においては、直営レストラン業態を42店舗、直営居酒屋業態を7店舗、合計49店舗の新規出店を行いました。一方、業態集約や不採算などにより38店舗の直営店舗を閉鎖致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,401店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,497店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高が1,769億22百万円となりました。また、当社及び連結子会社の販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、当第3四半期連結累計期間における販売促進引当金繰入額が従来の見積方法に比べ5億84百万円増加したこと等により、営業利益は40億47百万円、経常利益は31億56百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億11百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイドMD857億79百万円、㈱アトム396億31百万円、㈱レイズインターナショナル473億42百万円、カップパ・クリエイト㈱617億69百万円、その他221億58百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ165億95百万円増加し、2,208億85百万円となりました。これは主にのれんが33億66百万円減少したものの、現金及び預金が206億33百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加し、1,628億5百万円となりました。これは主に社債及び1年内償還予定の社債が26億89百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が90億43百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が25億34百万円、短期借入金が22億39百万円、未払法人税等が84億53百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ160億73百万円増加し、580億80百万円となりました。これは主に利益剰余金が13億99百万円減少したものの、資本剰余金が141億16百万円、非支配株主持分が34億5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが158億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△63億44百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが110億83百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ206億25百万円増加し、468億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出があるものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表致しました数値から変更はございません。

今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は197億43百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が141億16百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社及び連結子会社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上しておりましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、第1四半期連結会計期間末より優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5億84百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,382	47,016
売掛金	7,046	8,344
たな卸資産	4,021	4,370
その他	7,151	5,995
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	44,570	65,701
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,361	33,253
その他(純額)	20,132	20,300
有形固定資産合計	53,494	53,553
無形固定資産		
のれん	65,944	62,577
その他	8,932	8,164
無形固定資産合計	74,877	70,742
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,143	24,948
その他	6,308	6,086
貸倒引当金	△441	△411
投資その他の資産合計	31,010	30,623
固定資産合計	159,382	154,919
繰延資産	337	265
資産合計	204,290	220,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	17,410
短期借入金	1,172	3,412
1年内返済予定の長期借入金	16,346	15,579
未払法人税等	867	9,321
引当金	1,613	1,982
その他	23,127	22,643
流動負債合計	58,005	70,350
固定負債		
社債	13,906	11,460
長期借入金	72,528	64,251
引当金	840	497
退職給付に係る負債	967	936
資産除去債務	3,041	3,151
その他	12,993	12,154
固定負債合計	104,278	92,454
負債合計	162,283	162,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	19,855
利益剰余金	2,093	693
自己株式	△148	△150
株主資本合計	21,714	34,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	130
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	△28	△65
退職給付に係る調整累計額	2	30
その他の包括利益累計額合計	127	87
新株予約権	63	57
非支配株主持分	20,100	23,506
純資産合計	42,006	58,080
負債純資産合計	204,290	220,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	112,304	176,922
売上原価	47,081	75,229
売上総利益	65,223	101,692
販売費及び一般管理費	61,861	97,645
営業利益	3,361	4,047
営業外収益		
受取利息	26	75
受取配当金	18	54
不動産賃貸料	336	588
貸倒引当金戻入額	12	18
店舗改修工事等引当金戻入益	—	384
その他	260	352
営業外収益合計	653	1,473
営業外費用		
支払利息	996	1,373
社債利息	187	179
賃貸収入原価	252	471
その他	554	338
営業外費用合計	1,991	2,363
経常利益	2,024	3,156
特別利益		
固定資産売却益	18	46
受取補償金	88	197
その他	—	102
特別利益合計	107	347
特別損失		
固定資産除却損	434	529
減損損失	445	459
その他	149	211
特別損失合計	1,029	1,201
税金等調整前四半期純利益	1,102	2,302
法人税、住民税及び事業税	823	2,677
法人税等調整額	1,229	△893
法人税等合計	2,052	1,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△950	518
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	1,329
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,268	△811

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△950	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	8
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△2	20
退職給付に係る調整額	—	54
その他の包括利益合計	47	84
四半期包括利益	△903	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,239	△851
非支配株主に係る四半期包括利益	335	1,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,102	2,302
減価償却費	4,051	5,272
その他の償却額	1,036	1,188
のれん償却額	1,900	3,363
受取利息及び受取配当金	△44	△129
支払利息及び社債利息	1,184	1,553
固定資産除却損	434	529
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△26
減損損失	445	459
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,354	△1,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△824	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,238	2,534
その他	3,013	1,491
小計	14,167	16,892
利息及び配当金の受取額	44	63
利息の支払額	△1,068	△1,325
補助金の受取額	56	56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,717	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,482	15,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,788	△6,330
有形固定資産の売却による収入	98	296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△10,404	—
関係会社株式の取得による支出	△565	—
敷金及び保証金の差入による支出	△920	△1,407
敷金及び保証金の回収による収入	863	996
その他	△655	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,371	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,470	5,162
短期借入金の返済による支出	△29,810	△2,922
長期借入れによる収入	17,380	2,802
長期借入金の返済による支出	△6,606	△11,830
社債の償還による支出	△2,396	△2,689
配当金の支払額	△591	△588
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	189
非支配株主への配当金の支払額	△126	△295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	—	22,945
その他	△1,398	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,920	11,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,028	20,625
現金及び現金同等物の期首残高	21,868	26,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,896	46,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイト㈱が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結子会社である㈱アトムを普通株式を売出しの方法により一部売却等を行いました。当期から会計基準の変更により、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上することとなったことを主要要因として、資本剰余金が141億16百万円増加しております。